

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 静岡県金融経済懇談会における挨拶 —

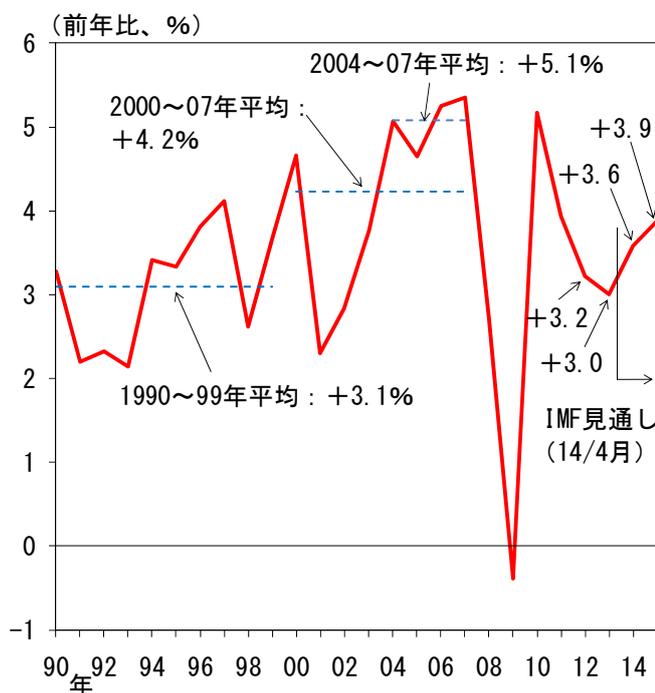
2014年7月23日

日本銀行副総裁
中曾 宏

図表 1

世界経済見通し

GDP成長率の推移



(資料) IMF「World Economic Outlook」(2014年4月)

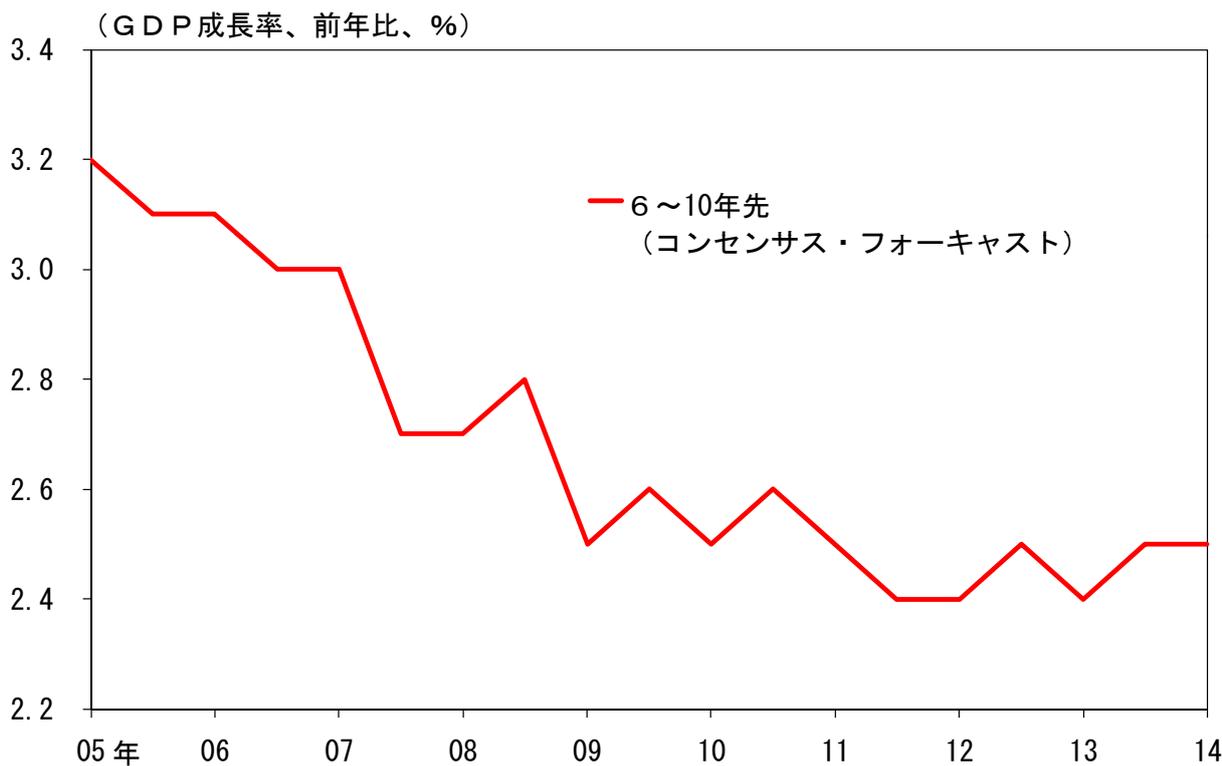
主要国成長率見通し

(前年比、%)

	2012年	2013年	2014年 [見通し]	2015年 [見通し]
世界	3.2	3.0	3.6 (-0.1)	3.9 (-0.1)
先進国	1.4	1.3	2.2 (0.0)	2.3 (0.0)
米国	2.8	1.9	2.8 (0.0)	3.0 (0.0)
ユーロエリア	-0.7	-0.5	1.2 (0.1)	1.5 (0.1)
日本	1.4	1.5	1.4 (-0.3)	1.0 (0.0)
新興国・途上国	5.0	4.7	4.9 (-0.2)	5.3 (-0.1)
アジア	6.7	6.5	6.7 (0.0)	6.8 (0.0)
中国	7.7	7.7	7.5 (0.0)	7.3 (0.0)
ASEAN	6.2	5.2	4.9 (-0.2)	5.4 (-0.2)
ラテンアメリカ	3.1	2.7	2.5 (-0.4)	3.0 (-0.3)

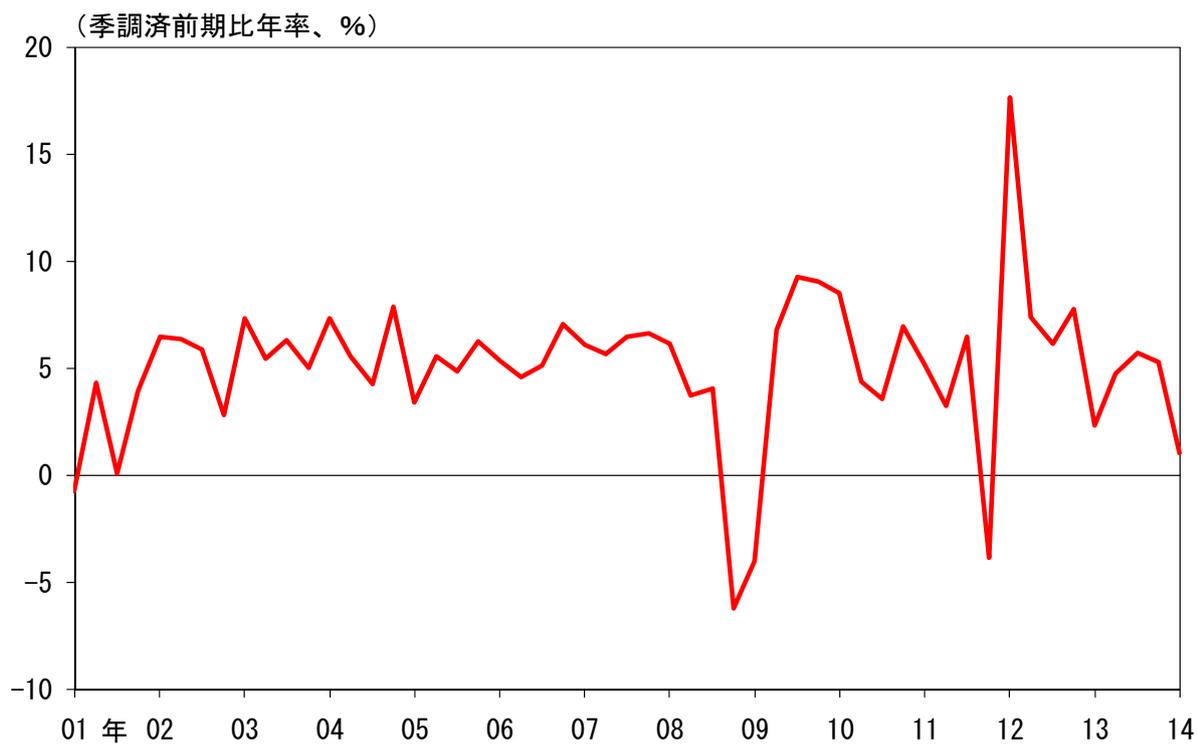
(注) () は、1月時点における見通しからの修正幅。

米国の中長期成長率見通し



(資料) Consensus Economics

ASEANの実質GDP成長率



(注) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。
(資料) CEIC、IMF

展望レポート中間評価の経済・物価見通し (2014年7月)

図表 4

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

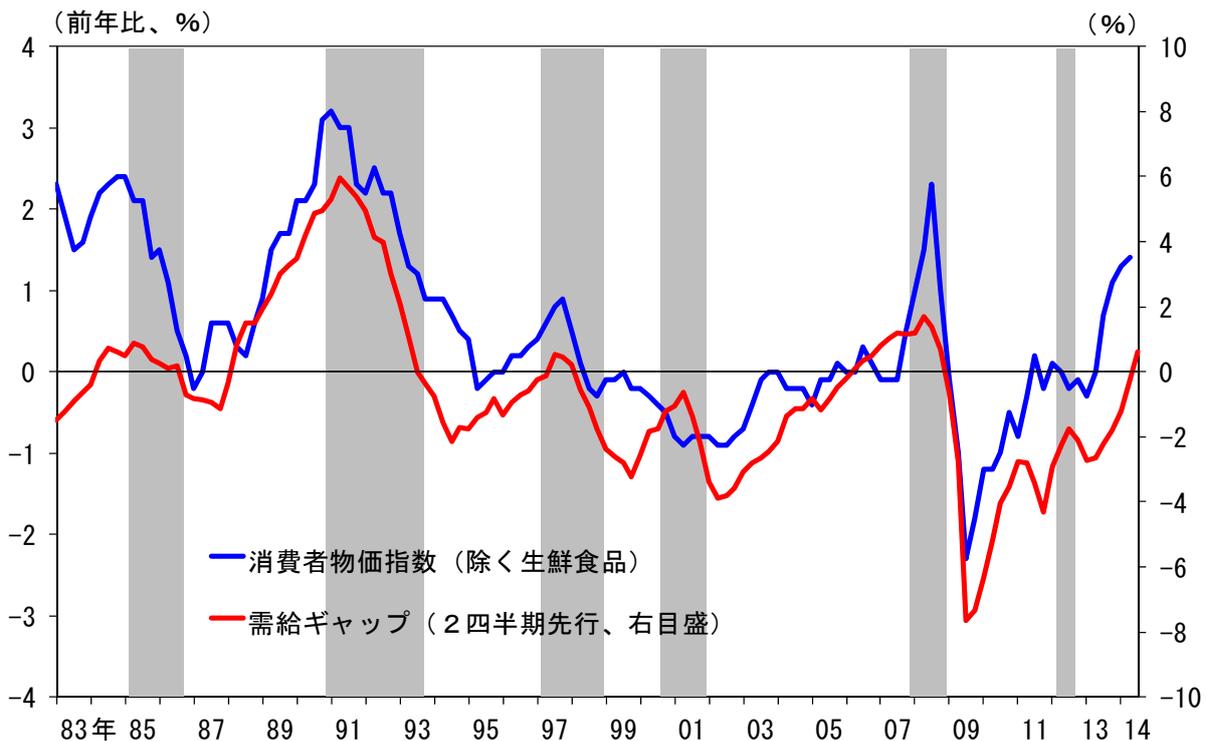
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2014年度	+1.0	+3.3	+1.3
4月時点	+1.1	+3.3	+1.3
2015年度	+1.5	+2.6	+1.9
4月時点	+1.5	+2.6	+1.9
2016年度	+1.3	+2.8	+2.1
4月時点	+1.3	+2.8	+2.1

(資料) 日本銀行

4

図表 5

需給ギャップと消費者物価



- (注) 1. シャドー部分は景気後退局面。
 2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による推計値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。
 3. 消費者物価指数の前年比は、消費税調整済み。2014/2Qは4-5月の値。

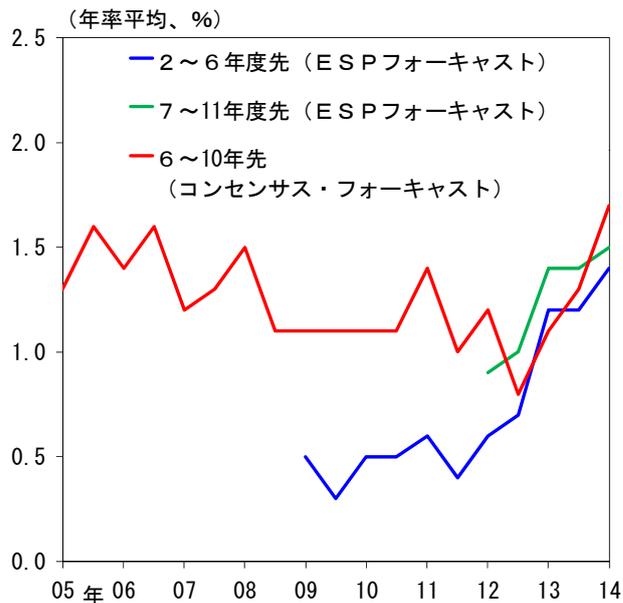
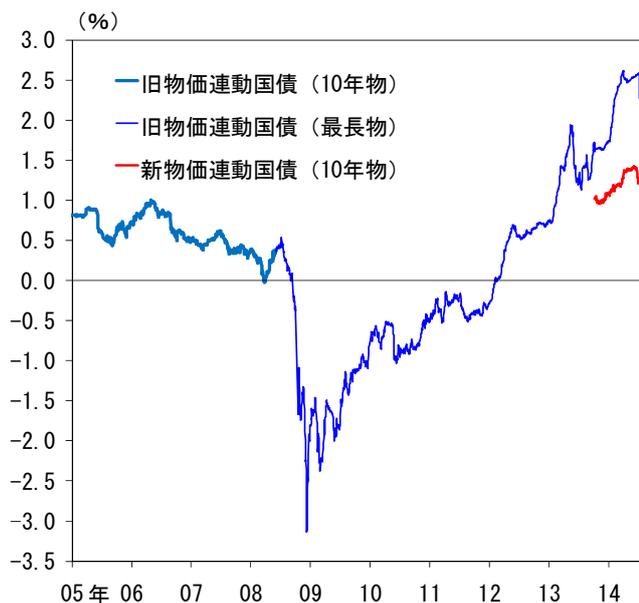
(資料) 総務省、内閣府、日本銀行等

5

予想物価上昇率

市場参加者のインフレ予想
(物価連動国債のBEI)

エコノミストのインフレ予想



(注) 1. BEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債(2018/6月償還の銘柄)の利回りを用いて算出。

2. ESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。

(資料) Bloomberg、Consensus Economics、JCER